

# 新年度予算「新ステージ」

## 湖南省積極予算 予算規模過去最大

### 市制10周年の節目

湖南省は2月25日、平成26年度当初予算案を公表した。「未来への投資は、きらめく市民の暮らしのために」と市制の節目を迎え、新たなステージへ「をテーマに、昨年引き続き大型事業への投資などにより、前年度に続き過去最大となる予算規模は214億3千5百万円（前年度比3・9%増）となる。

市は歳入歳出総額214億3千5百万円、昨年に続き過去の予算規模を更新することとなった。主な理由としては、新菩提寺まちづくりセンターや石部小学校施設整備事業などのハード事業が重なり、予算額が前年度比3・2億円増の44・8億円となったことや物件

費、扶助費が前年度よりも増加したことが要因である。一方で、ソフト事業では、昨年に引き続き別枠予算として地域力創造経費、政策提案経費である地域循環事業枠、セーフティコナ

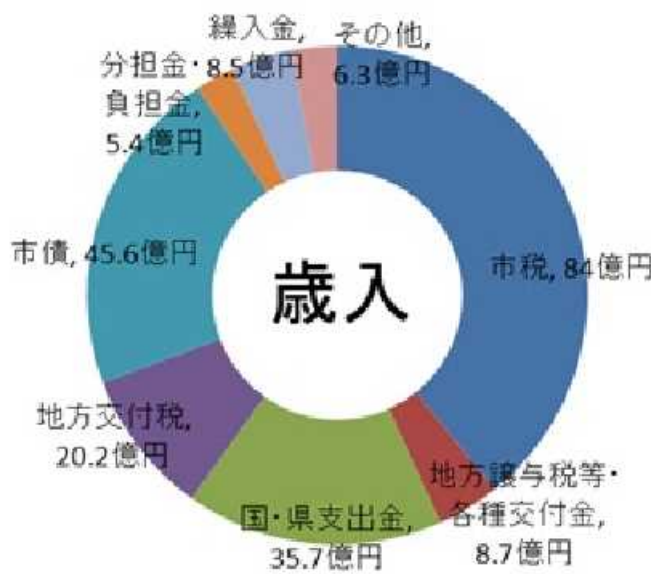
ン推進枠、心のインフラづくり枠を設け湖南省色を出していく。また、平成26年度で旧合併特例法の期限切れにより交付税が段階的に減少することとなる。これまでは行政改革を着実に実行しつつも、鋭いメスが先送りされてきた経緯があるが、行政改革推進枠に予算を重点的に配分し、市制の節目を迎え新たなステージへ一歩前進する。

### 「歳入」

市税はアベノミクスによる景気の堅調な回復を見込み、雇用の拡大による個人市民税の増、自動車関連事業が好調なこと法人市民税の増、また固定資産税は宅地開発による住宅着工件数の増加や設備投資の増加により市税全体として2億円、前年度比2・5%の増加を見込む。また、消費税増税により市に交付される地方消費税交付金が1億円、軽減税率廃止による配当割・株式譲渡割交付金の増収を見込んでいる。国庫支出金は消費税増税に伴う負担軽減の給付措置の財源として臨時福祉給付金事業補助金、子育て世代臨時特

例給付金給付事業補助金により1・2億円、5・6%の増加、繰入金は財政調整基金から6億円（前年度5億円）を繰入、市債はハ

ド事業や臨時財政対策債の増加により3・7億円、8・8%の増加となり45・6億円となった。【円グラフは千万円単位での表記】



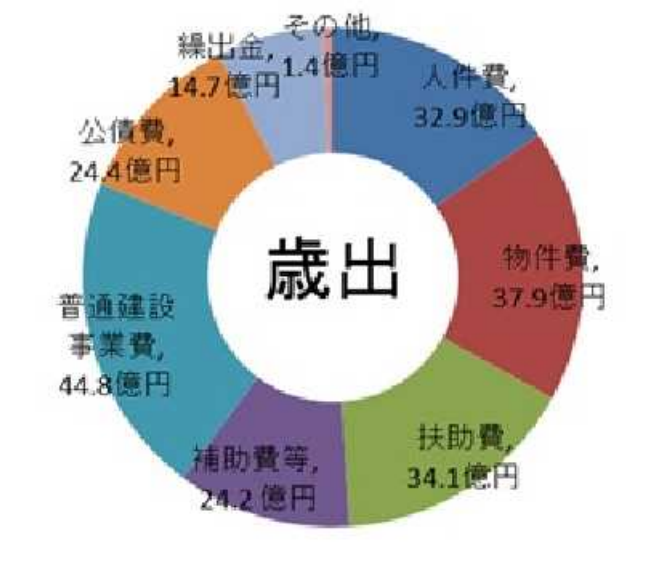
### 「歳出」

人件費は大量退職者によ

る平均給与が下がったことにより0・7億円、前年度比2・2%の減。補助費等も甲西南部地区農業農村整備事業が終了間近となり

1・3億円、4・9%減となった。一方で、石部駅周辺のまちづくりを検討するための石部駅周辺整備調査業務委託、物流拠点施設検討業務委託、その他住居シ

身の外に合った行政サービスに軌道修正を行う予定である。「維持管理経費と住民サービスを天秤にかけるだけの議論だけにどまらず、その施設が住民にとって真に有用なものか、統合をはじめとした維持管理経費が最小限になる公共施設の最適な構造や長寿命化など総量削減することを前提とし、絵に描いた餅にならないよう実効性のあることとはもちろん施設のあり方を示す方向性を示したい。」（行政改革担当）という。今後3年間で作り上げる予定。



## 行政改革待ったなし

### 行政サービスの再編急務

### 新ステージへの第一歩 「新年度は「施設白書」作成」

平成27年度から旧合併特例法の期限満了に伴い、普通交付税が段階的に減額される。そのため、経常経費の削減、補助金負担金の見直しなどの取組を進めてきたが、物件費や補助費等の経常経費が改善しない。「部局枠予算により上限を設定し部局内で予算配分が適正になされたうえで、2年前から過去の決算額等をベースに可能な限り削減しており無駄を徹底的に排除して

いる。」としたうえで「近年老朽化した施設の突発的な修繕が増えており、施設のあり方についての議論は待ったなしの状況。議員をはじめ市民の皆さんが施設の再編をしなければいけないことは理解してもらえないと思っている。だが、いざこの施設を廃止にするかどうかという議論になった時に地元の施設は存続すべき、という総論賛成各論反対の立場ではなく、市全体

を俯瞰した広い視点により、湖南省にとっての最善の議論を望む。」（財政課）と行政改革への姿勢を説く。そのため、新年度予算では、行政改革実行枠の拡充を図っており、現在進行中の企業会計の手法を取り入れた財務書類の作成と分析ツールの導入後、施設の利用状況やコストなどを盛り込んだ「施設白書」を作成し、具体的な施設のあり方についての指針となる「公共施設維持管理計画」につなげていく。また、新年度から西庁舎（旧石部町役場）での宿日直業務の廃止を手始めに、各まちづくりセンターを中心とした地域サービスの再編を行い、身の丈に合った行政サービスを軌道修正を行う予定である。「維持管理経費と住民サービスを天秤にかけるだけの議論だけにどまらず、その施設が住民にとって真に有用なものか、統合をはじめとした維持管理経費が最小限になる公共施設の最適な構造や長寿命化など総量削減することを前提とし、絵に描いた餅にならないよう実効性のあることとはもちろん施設のあり方を示す方向性を示したい。」（行政改革担当）という。今後3年間で作り上げる予定。



# 基金確保へ努力

## 標準財政規模10% かろうじて堅持

当初予算では、財政調整基金から6億円を繰入れすることとなった。平成26年度における本基金の残高見込額は約12・1億円であり、標準財政規模の10%である12億円をかろうじて確保できたところだ。例年10月に財政課が示す当初予算編成方針では、財政調整基金の取り崩しについて、交付税の算定に用いられる全国一律の標準的な行政サービスに置き換えた収入と需要から算出される標準財政規模の10%を堅持するとしているが実情は厳しい。「新年度予算は何とか堅持できたが、3月補正で基金の財源を捻出し、新年度に繰れずる財源としているような綱渡り状態だった。」と財政課は話す。

平成25年度の最終となる3月補正予算では、通常10万円以上の不用額に限定して減額補正を要求するよう各課に通知しているが、今回は減額が見込める予算は可能な限り減額補正を行うよう、急遽取扱通知を変更した。「来年度も一般財源が大幅に不足するような状況では、基金が枯渇してしまう。社会情勢の不測の変化に備えるためにも、真に必要な事業であるかの見極めをしなければいけない。」と危機感を募らせる。

## 市債残高 膨らむ一方 臨財債の影響大 市民1人あたりの負担50万円

平成26年度末市債残高見込額は275億円となり前年度比較24・8億円、10%の増加となった。市民一人あたりの負担額は50万円となり、近年集中するハード事業の増加と普通交付税の振替である臨時財政対策債が要因となっている。

元利償還金の7割が交付税措置される合併特例債と全額措置の臨時財政対策債を除くその他の市債（一部交付税措置のある市債あり）の残高については、交付税措置の有利な合併特例債を中心とした借入を行っていたため、平成25年度まで減少傾向にあった。しかし、合併特例債の発行期限が5年間延長されたことにより、中期的な視点に立った財政運営を視野に入れないが活用していくこととしたため、新年度は学校教育施設等整備事業債や地域活性化事業債などその他の市債発行を中心とし、合併特例債の発行を抑制する。

市は、有利な市債を選択して借入を行う一方で、年々増加する公債費は財政の弾力性が失われ、一般財源に占める経常的支出の割合である経常収支比率が上昇する一つの要因として分析する。

また、国の交付税財源の肩代わりである臨時財政対策債は年々増加し、財政運営を圧迫する。「幸いにも湖南省は、県内最大の工業

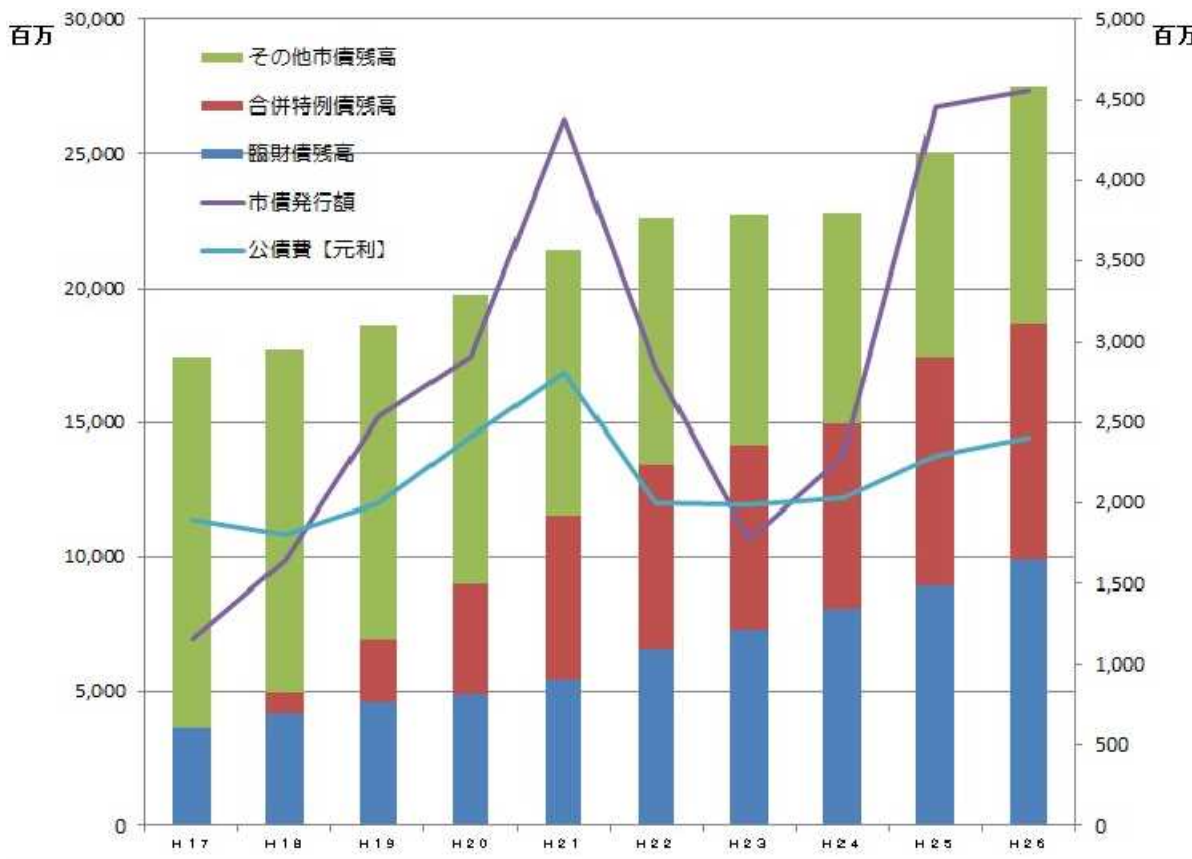
- (秘書広報課) 新規  
「市制10周年事業」 228万5千円
- (新しい公共推進課) 継続  
「新菩提寺まらづくりセンター整備事業」 4億1千38万5千円
- (危機管理・防災課) 新規  
「防災マップ整備事業」 450万円
- (財政課) 新規  
「公共施設維持管理計画策定事業」 700万円
- (生活環境課) 継続  
「火葬場施設整備事業」 4億7千600万8千円

- (地域エネルギー課) 新規  
「電力の見える化事業」 19万2千円
- (社会福祉課) 継続  
「障がい者グループホーム等整備事業」 165万円
- (子育て支援課) 継続  
「ひとり親等子育て応援手当支給事業」 513万8千円
- (健康政策課) 新規  
「産婦健診助成事業」 183万5千円
- (特定地域整備室) 継続  
「石部駅周辺整備事業」 4千410万5千円
- (土木建設課) 継続  
「市道三雲小学校線歩道新設事業」 1億2千941万2千円

- (子育て支援課) 継続  
「甲西中学校整備事業」 20億3千978万円
- (教育総務課) 新規  
「石部小学校整備事業」 8千817万円
- (学校教育課) 新規  
「土曜日の教育支援体制等構築事業」 133万5千円
- (都市政策課) 継続  
「甲西駅周辺整備事業」 2億557万4千円
- (農林振興課) 新規  
「農業振興等拠点施設整備事業」 1千万円
- (人権教育課) 新規  
「修学奨励助成事業」 297万5千円

- (学校教育課) 継続  
「特色ある学校づくり交付金」 130万円

### 新年度主要事業



市債の残高、発行額、公債費の年度末推移 (残高は棒グラフ：左目盛)

### 消費税増収分の使途

消費増税により市町村に交付される地方消費税交付金を前年度比1億円の増加を見込む。引き上げ分の増収分については、福祉施策に限られていないため、予算編成にあたっては、社会保障に関する事業を安易に廃止・縮小することなく、既存の事業を継続していくことにあわせ、新規・拡充事業については積極的に予算配分を行っている。主な充当事業として、児童福祉事業である保育対策等支援事業補助金、単独事業のひとり親子育て支援事業、母子福祉事業では新規の単独事業として県内初となる産婦健診助成費などを対象としている。

団地があり、財政力指数が高い。しかしその反面、指数が高いほど臨時財政対策債への振替額が大きくなる算定方法になっており、公債費が見た目上膨らむ。臨時財政対策債の償還額全額が交付税の基準財政需要額で担保されているものの、将来世代へツケをまわす国の制度設計に対し、この先、償還相応分の交付税措置がなされるのか懸念される。(財政担当) この先も算定方法に破綻がないか注視する必要がある。